

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第3四半期	3,326	12.7	3,206	9.7	502	60.2	487	62.8	363	14.7
30年3月期第3四半期	2,951	18.0	2,921	17.0	313	—	299	—	316	—

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 334百万円（△12.3%） 30年3月期第3四半期 381百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	61.80	—
30年3月期第3四半期	53.88	53.87

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年3月期第3四半期	111,027	10,697	9.6
30年3月期	100,112	10,580	10.5

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 10,669百万円 30年3月期 10,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
31年3月期	—	18.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）平成31年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結損益計算書及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,904,400株	30年3月期	5,904,400株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	28,035株	30年3月期	28,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,876,365株	30年3月期3Q	5,875,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

当社は平成31年2月1日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害等で軟調となった第2四半期からの反動で堅調な展開となりましたが、米中貿易摩擦を始めとした外的要因から輸出が横這い圏で推移する等、雇用環境の改善は継続していながらも、全般的には緩やかな拡大局面が継続する結果となりました。

外国為替市場では、10月にドル円相場が2017年11月以来約一年ぶりに114円台中盤まで上昇する局面も見られましたが、その後は米国の債券・株式市場の混乱や中東の地政学リスクの高まり、米中貿易摩擦激化懸念からリスクオフ・ムードが強まり、徐々に水準を切り下げる動きとなりました。

イタリアの財政懸念やブレグジットの不透明感から、ユーロや英ポンドに対してドルは堅調地合いを維持しましたが、円やスイスフランに対しては売られる展開となり、特に対円では期末の薄商いの中で売りが加速し、当面のレンジ下値と見られていた110円を割り込み、安値圏で取引を終える結果となりました。

株式市場は、10月初旬にNYダウが史上最高値を更新する等、リスクオンから日経平均株価も24,000円台中盤まで上昇しましたが、その後は米国の株価が急反落する等、為替市場同様圧迫材料が優勢となってリスクオフ・ムードが支配的となり、世界的に株価は水準を切り下げる展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社は昨年7月にETF「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ETFとFXを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載いたしました。

「自動売買セレクト」は、トライオートETFとトライオートFXの自動売買ロジックを組み合わせることにより、ETFとFXを組み合わせたポートフォリオを作成し、効果的なリスク感知とリターンを狙う当社のオリジナル自動売買ツールです。

当該バージョンアップにより、新たに自動売買セレクトを搭載した「トライオートFX」事業は、レンジ内で小刻みに売買を積み重ねるロジックのパフォーマンスが好調となり、取引量が急増し、同事業の預り証拠金は過去最高を記録しました。

また、子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)においても、法人顧客の拡大により、売上・利益ともに順調に推移し、11四半期連続で純利益を計上いたしました。

なお、当社は、平成30年7月31日付で光陽ファイナンス株式会社(10月1日付でインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更)の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

こうして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は、33億26百万円(前年同四半期比112.7%)、純営業収益は32億6百万円(同109.7%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で27億3百万円(同103.7%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は5億2百万円(同160.2%)、経常利益は4億87百万円(同162.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億63百万円(同114.7%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は22億62百万円(前年同四半期比103.0%)となり、セグメント利益は2億82百万円(同187.7%)となりました。

#### ② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、平成30年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益9億57百万円(前年同四半期比130.9%)となり、セグメント利益は2億20百万円(同135.0%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億18百万円(前年同四半期比119.9%)となりました。  
内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億46百万円(同106.7%)
・委託手数料	11百万円(同52.4%)
・投資顧問料	14百万円(同53.4%)
・その他の受入手数料	2億46百万円(同161.3%)

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、24億69百万円(前年同四半期比105.2%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収支は、36百万円(前年同四半期比177.4%)となりました。  
主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、27億3百万円(前年同四半期比103.7%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億51百万円(同106.3%)
・人件費	8億44百万円(同111.9%)
・不動産関係費	9億15百万円(同104.1%)
・事務費	21百万円(同97.8%)
・減価償却費	1億51百万円(同66.1%)
・租税公課	80百万円(同112.5%)
・その他	38百万円(同101.1%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては5百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・還付加算金	0百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・受取利息	1百万円
・受取和解金	2百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては20百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	6百万円
・匿名組合投資損失	14百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第3四半期連結累計期間においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	7百万円
・負ののれん発生益	1百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して109億15百万円増加し1,110億27百万円となりました。流動資産は、109億66百万円増加し1,100億16百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加22億88百万円、短期差入保証金の増加29億63百万円、短期貸付金の増加10億85百万円及び外為取引未収入金の増加48億69百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少2億56百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、10億11百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,003億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、107億98百万円増加しました。流動負債は、107億99百万円増加し1,002億67百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加60億63百万円及び外為取引未払金の増加47億14百万円であり、主な減少項目は、未払費用の減少12百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し49百万円となりました。

特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は106億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億63百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5,761	5,504
預託金	19,531	21,819
顧客分別金信託	2,950	3,050
顧客区分管理信託	16,121	18,410
その他の預託金	459	359
短期差入保証金	55,418	58,381
外為取引未収入金	18,241	23,111
短期貸付金	—	1,085
その他	98	117
貸倒引当金	△0	△3
流動資産計	99,049	110,016
固定資産		
有形固定資産	82	69
無形固定資産	425	361
投資その他の資産	555	579
投資有価証券	118	118
出資金	303	340
繰延税金資産	39	31
その他	93	89
固定資産計	1,062	1,011
資産合計	100,112	111,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	73,644	79,707
外為取引未払金	15,390	20,104
未払法人税等	92	110
賞与引当金	39	30
役員賞与引当金	20	18
その他	281	295
流動負債計	89,467	100,267
固定負債		
繰延税金負債	—	11
その他	44	38
固定負債計	44	49
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	89,531	100,329

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,270	2,416
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,515	10,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	63
為替換算調整勘定	△1	△55
その他の包括利益累計額合計	36	8
新株予約権	5	7
非支配株主持分	22	20
純資産合計	10,580	10,697
負債・純資産合計	100,112	111,027



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	432	518
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	231	246
委託手数料	22	11
投資顧問料	26	14
その他の受入手数料	152	246
トレーディング損益	2,348	2,469
金融収益	50	156
その他の営業収益	119	180
営業収益計	2,951	3,326
<b>金融費用</b>	29	120
純営業収益	2,921	3,206
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	612	651
人件費	754	844
不動産関係費	879	915
事務費	22	21
減価償却費	229	151
租税公課	71	80
その他	37	38
販売費・一般管理費計	2,607	2,703
営業利益	313	502
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	0	0
還付加算金	1	0
未払配当金除斥益	0	1
受取利息	—	1
受取和解金	—	2
その他	1	—
営業外収益計	3	5
<b>営業外費用</b>		
為替差損	8	6
匿名組合投資損失	8	14
その他	—	0
営業外費用計	17	20
経常利益	299	487
<b>特別利益</b>		
還付消費税等	37	—
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
負ののれん発生益	—	1
特別利益計	41	8
税金等調整前四半期純利益	340	495
法人税、住民税及び事業税	28	126
法人税等調整額	△4	6
法人税等合計	24	132
四半期純利益	316	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	363

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	316	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	25
為替換算調整勘定	27	△53
その他の包括利益合計	65	△28
四半期包括利益	381	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、光陽ファイナンス株式会社(現インヴァストキャピタルマネジメント株式会社)の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,197	731	2,928	△7	2,921
セグメント利益	150	163	313	△0	313

- (注) 1. 純営業収益の調整額△7百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。  
 2. セグメント利益の調整額△0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,262	957	3,220	△14	3,206
セグメント利益	282	220	503	△0	502

- (注) 1. 純営業収益の調整額△14百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。  
 2. セグメント利益の調整額△0百万円には、子会社株式の取得関連費用△2百万円及びセグメント間取引消去2百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。